

アメリカ憲法の刑事手続条項概観

中 原 精 一

目 次

第一章	は し が き	(131)
第二章	合理的な捜査	(131)
第一節	修正第 4 条の成立	(131)
第二節	修正第 4 条の解釈	(133)
第三章	公正な裁判	(136)
第一節	迅速な裁判	(136)
第二節	裁判の公開	(137)
第三節	二重危険の禁止	(138)
第四章	被告人の権利	(140)
第一節	自己帰罪を拒む権利	(140)
第二節	適正手続の保障	(141)
第三節	証人審問権	(142)
第四節	弁護人に依頼する権利	(143)
第五章	陪 審 制 度	(146)
第六章	刑 罰	(149)
第七章	あ と が き	(152)

アメリカ憲法の刑事手続条項概観

中 原 精 一

第一章 は し が き

1787年に制定され1788年6月に所定の9州の承認によって実施されるようになったアメリカ合衆国憲法には、特にまとまった人権保障規定はなかった。しかし、そのときまでに政治機構などとともに明記すべきことが要望されていた人権に関する10ヶ条が、憲法発効後、直ちに、1789年、第一回連邦議会で提案され、1791年12月に承認をえて実施されるようになった。この修正第1条から第10条までの10ヶ条を一般にアメリカ合衆国憲法の権利章典 (Bill of Rights) と呼んでいる。

これら10ヶ条のうち、第4条から第8条までの5ヶ条、つまり全体の半数の条文は、刑事手続、裁判に関する規定である。犯罪の捜査から、起訴、裁判そして刑罪についての制限規定まで、刑事手続・裁判の諸手続過程を国民の人権保障の立場からとらえて規定している。これらの規定を読むと、そのまま、日本国憲法の第31条から40条までの刑事手続に関する保障規定につながっていることが理解できる。わが国の憲法がその点でアメリカ合衆国憲法のこれらの規定を承継していることはたしかである。しかし、わが国の刑事手続の現状は、まだまだドイツ刑法、大陸法系の糺問主義的な刑事手続の観念が残存し、また復活しつつあるとさえいえる。したがって、アメリカ合衆国憲法の上記修正条項の意味を再検討し、認識を新たにすることは、憲法ならびに訴訟手続研究にとって重要な課題といえるのではないかと考える。そこで本稿は、これら修正条項に掲げられている諸項の簡略な概観を試みたのである。これを基礎に、今後は個別問題をさらに深く研究していきたいと考えている。

第二章 合理的な捜査

第一節 修正第4条の成立

ここで合理的な捜査とは、修正第4条に規定する正当に発給された令状にもとづく、合理的な搜索、逮捕および押収の手続をいう。その第4条は次のようにいっている。「身体・家屋・書類および動産を保障される国民の権利は、不合理な搜索および逮捕・押収のために侵害されない。令状は宣誓もしくは誓約によって裏付けられる当然の理由にもとづき、かつ搜索されるべき場所および逮捕・押収されるべき人および物を特に記載したものでなければ発給せられない」。この条項は、次のような当時の歴史的背景をもって修正条項 (Bill of Rights) におりこまれるようになった。アメリカ独立以前

にイギリス本国およびアメリカ大陸のイギリス植民地では、いわゆる一般令状 (general warrant) または補助令状 (writ of assistance) によって、官憲が自由に搜索・逮捕することができたために、個人の権利が著しく制限されていた。つまり、十七世紀頃のイギリスには、搜索、逮捕、押収の場合その場所、人、物などが特定されない、いわゆる一般令状が存在していた。そして、この一般令状と同じ性質をもった補助令状が大陸のイギリス植民地に適用され、密輸品の摘発などに使われていた。しかも独立前になると、政治犯の逮捕などにも利用されるようになり、この制度に対する強い不満があった。⁽¹⁾ このようにこれらの令状はイギリス本国でも、植民地においても個人の権利を不当に侵害するものであるとして反対が強かった。かくして、イギリスでは1765年の Entick v. Carrington 事件の⁽²⁾ 判決で、その無制限な効力は否認された。この判決はアメリカの植民地にも影響を及ぼし、前記修正4条が生れる前に、すでに1776年のバージニア権利宣言第10節に、一般令状や補助令状のような白紙委任的な無制限の効力をもつ令状の発給を否認するために、「犯罪事実の証拠なくして疑わしい場所を搜索し、指名せられない。あるいはその犯罪が証拠によって特記され、裏書きされない一人または数人の逮捕を、官吏または使者に命じる一般令状は有害圧制であり、これを許容してはならない」と規定されたのである。そして、これが修正条項に継承されたのである。

しかし実際には、この条項が厳格に解釈され、その重要性が最高裁判所の判例のなかで強調されるようになったのは、憲法制定から100年を経過した1886年の Boyd v. U.S. 事件の判決からであった。この判決で最高裁判所は政府に広範な搜索・押収の権限を与えていた搜索令状の発給に関する1874年の法律を違憲と判断したなかで、本条項を修正第5条の自己帰罪 (self-incrimination) の条項と関連づけて解釈したのである。それは「もし書類または物品の押収が修正第5条の意味において〈不合理〉であるならば、そのような書類または物品は、修正第5条にもとづいていかなる連邦裁判所においても、それらを押収された人に対する不利な証拠物件として受理することはできない」、⁽⁴⁾ というものであった。つまり修正第5条の self-incrimination の禁止条項は被告人に不利な証拠となるべき書類その他の物品の提出を拒否できる権利を含んでいるということから、不合理な搜索による押収品もこの中に含めて考えるとすれば、前記法律による搜索令状で押収された物品は修正4条・5条によって違法な排除されるべき証拠品であるということであった。⁽⁶⁾

この最高裁判所の判例は、きびしい批判にさらされた。また州裁判所の多くはこの判決を無視した。しかもその後の最高裁判所の判例のなかにも Boyd case の見解を否定するかなのような判決もみられたのである。⁽⁶⁾ しかし、禁酒法時代に入ると最高裁判所の判決は、再び修正第4条の解釈を厳しくするようになり密造酒の摘発や麻薬捜査の方法について、いくつかの違憲判断をするようになった。たとえば、被告人の不在中に被告人の家から手紙を盗みだした事件、同じ事情のもとで営業所または自動車車庫から酒類をとりだした事件そして、数人の共謀者をそのうちの一人の家において逮捕したのちに、その場所から少し距ったところにある他の一人の家において麻薬を押収した事件などがそれで、⁽⁷⁾ いずれも搜索令状なしに連邦の係官が関与した事件であった。禁酒法 (the National Prohibition Law) は、1919年に承認された修正第18条にもとづいて成立し (1933年には修正第21条をもって廃止

された)たのであるが、もともと修正条項が禁止したのは、酒精飲料の醸造、販売、輸送および輸出入であって、その所持、購買または使用は禁止されていなかったため、かえって密造、密売による犯罪が激増し、いわゆるギャング時代を出現せしめたのである。したがって、犯罪取締のための捜索手続もいきおい強権的にならざるを得ず、違憲な手続のケースも頻発したのである。このような状況であったから、一方では前にみたように、厳しい姿勢をとりながら、他方では令状なしの捜索について幅広い余地を承認するようになってきたともいわれ、むしろその方が現在の傾向につながっているともいわれている。

第二節 修正第4条の解釈

(1) 合理的な捜索の対象と範囲

本条の第一項は不合理な捜査によって、国民の財産・身体が侵害されてはならないことをのべているのであるが、それは要するに、場所によっては国民の承諾なしに捜索することは不合理な捜索として違憲の問題が生じるということである。このような点から実際に保護される対象をみると、もちろん個人の居住する家屋は「各人の城」として、許諾なしに捜索することは許されない。反対に家屋の「戸外」にまでは及ばないことももちろんであるが、判例では、自動車内とかガレージでも本条の対象⁽⁸⁾となるとしている。

次に捜査などのために、個人の部屋に入る場合、それが力づくであればもちろん不合理であるが、口実を設けたり、だましたりして入った場合でも、たとえ捜査の目的に正当な理由があっても、不合理な捜査になるとされている。⁽⁹⁾しかし、1947年から1950年の間に、最高裁判所の判例では、合法的な逮捕に付随するかなり幅の広い捜査権を認めるようになった。⁽¹⁰⁾逮捕には同時に捜索や押収が付随する場合がある。この場合令状がなくても捜索や押収ができるかどうかについて、Rabinowitz case で最高裁判所は、逮捕に付随的な捜索と押収が、次のような理由によって「合理的」であるとした。というのは、その事件で逮捕に付随して令状なしに捜索・押収したことは、「①合法的な逮捕に付随したこと、⁽¹¹⁾②捜索の場所は、官憲を含めて公衆が自由に入り得る事務室であったこと、③その部屋は小さくて、被告人の直接且つ完全な支配下にあったこと、④捜索は、違法な目的のために使用された部屋の外には及ばなかったこと、⑤強盗の道具・賭博券または偽造貨幣を所有することが犯罪であるのと同じ様に、偽造および変造した印鑑を所有することも犯罪であったこと」などによって、認められるというものであった。それから、合法的な逮捕と捜索において新たな犯罪の証拠が発見された場合、⁽¹²⁾それによって新たな犯罪のための有罪を認めることができるかについて、裁判所は肯定的であるし、⁽¹³⁾単なる嫌疑(suspicion)だけでは逮捕の理由としては不十分であるが、少なくとも令状発給の probable cause⁽¹⁴⁾を十分に満足させると判断されている。

犯罪捜査で問題になるものの一つとして会話の盗聴がある。判例をみると、会話は「動産」でも「物品」でもないという理由から、これを盗聴することは違憲でない。⁽¹⁵⁾だから、情報を聴取する場所(lestening post)に到達する方法が違法でなければ、会話を盗聴したり傍受するようにつくられた機

械や電気装置の分野においては、本条の適用はないと判決されている。⁽¹⁶⁾ 同様に、録音しそれを再成するいわゆる dictaphone の使用についても違憲ではないとされている。⁽¹⁷⁾⁽¹⁸⁾

(2) 捜査令状

本条第二項は、捜査における官憲の恣意を排して、令状主義に徹しようとする規定である。つまり、fishing expedition や一般的な逮捕がなされないためである。⁽¹⁹⁾ したがって、令状には捜査の目的、場所および逮捕される人もしくは押収される物が特定明記されていなければならない、いわゆる一般令状や補助令状による捜査とか、令状によらない捜査は不合理なものとして禁止される。Boyd case 以来の令状主義と修正第五条の自己帰罪禁止条項とをむすびつけて、厳格に解したのはすでにのべた通りである。その他の判例のなかにもたとえば、人居者が不在中に令状なしに入ったホテルの一室からあつめた押収品は違法な押収品として証拠能力がないとしたものがあり、また、非常口の段階でギャンブルのぬすみぎきをしていてあつめた証拠は不法侵入 (trespass) によって収集したものであるから証拠として採用できないという見解もある。⁽²⁰⁾ しかし、先にも指摘したように禁酒法時代に一方では Bogd case にしたがったきびしい解釈の判例が生れると同時に他方では、令状なしで、逮捕や押収のできる範囲を広げた判例もあり、それらが、のちの判例にも強く影響しているのである。たとえば、Agnelo v. U.S. に事件で最高裁判所は、令状なしの捜索について次のようにのべている。「犯罪と関連ある物品を、その果実として、また犯行の手段として、発見かつ押収するため、また武器およびその他拘禁からの逃亡を有効ならしめる物品を発見かつ押収するために、犯罪の現行中に合法的に逮捕された者の身体および逮捕の行なわれる場所を、捜索令状なしに同時に捜索する権限が存することは疑うことができない」。⁽²¹⁾

(3) 不正な証拠の排除

修正第4条の合理的な捜索、逮捕・押収および令状主義の保障の目的の一つは、unreasonable な捜索によって押収せられた物品を刑事裁判の証拠から排除すること、およびそれらの物品を裁判の前にその所有者に強制的に返還させることにある。いわゆる証拠排除の原則 (exclusionary rule) の保障規定でもあるのである。したがって、原則論として、連邦の係官が入手したときの書類が家のなかにあったか、事務所にあったか、またはその他のところにあったかどうかということや、その入手の方法が力によったか、ペテンによったかまたは裁判所の定める手続によったかどうかということなど、それぞれの場合によっては不正な捜索や押収として修正第4条に違反することとなり、たとえ押収された書類の性格がなんであっても、そのようにして得た証拠をもって被告人を不利にすることは許されないことになる。⁽²²⁾ しかし、実際にはこの原則は、判例の傾向をみると、必ずしも適切なものではない。つまり、捜索は「連邦の官憲がそれに関与したものであれば、連邦の官憲による捜索であると考えられる。しかし、もし州の官憲によって入手された証拠が、銀盆にのせて連邦の官憲に譲渡されたものであれば、そのようには考えられない。決定的な要素は、……是認された手段以外の方法で証拠を入手しかつ選択する全企画に連邦の官憲が実際に関与したか否かということである」⁽²³⁾ といういわゆる silver platter doctrine によって、上記の原則論はかなり形骸化しているといわれている。⁽²⁴⁾

(4) 州との関係

修正第4条は、それ自体では州には適用されないとされている。Marcus v. Search Warrants of property 事件でブラック判事は修正第4条の合理的な捜査の保障は、修正第14条の「法の平等な保護」(equal protection of laws) 条項を通じて州にも適用されるとのべているが、そのほかに同条の⁽²⁶⁾「法の正当な手続」(due process of law) 条項によっても考えられる。⁽²⁷⁾

- (1) 独立前のアメリカ植民地で当時のマサチューセッツ州の裁判所で、補助令状の違法性がきびしく追求され、このときの論議が革命の導火線ともなったといわれている。Andrew C. McLaughlin, A Constitutional History of the United States, 1935, p. 25~26, 水木惣太郎「基本的人権」p. 184, note (3) 参照。
- (2) W. W. Willoughby, The Constitutional Law of the United States, 2th ed., Vol. II, p. 1173; Entick v. Carrington (1765) 19 Howard St. Tr. 1030.
- (3) これらの法律の説明については、Cooley, the Constitutional Limitations, 7th ed.。
- (4) W. W. Willoughby, op. cit., p. 1173~4.
- (5) この点についてはのちにのべる証拠排除の項を参照のこと。
- (6) Adams v. New York (1904) 192 U.S. 585.
- (7) コーウィン「アメリカ合衆国憲法」、京大憲法研究会編、(憲法逐条解説書) p. 204.
- (8) Gouled v. U.S. (1921) 255 U.S. 298; Carroll v. U.S. (1925) 267 U.S. 132; Taylor v. U.S. (1932) 286 U.S. 1, etc.
- (9) Lee v. U.S. (1952) 343 U.S. 747.
- (10) まず最初の事件は Harris case である。しかしこれは翌年の Johnson case によってくつがえされたが、1950年の Rabinowitz case であらためて支持された。
- (11) この点はすでに Agnello v. U.S. (1925) 269 U.S. 20 でのべられている。
- (12) コーウィン、前掲書 p. 206.
- (13) Harris v. U.S. (1947) 331 U.S. 145; U.S. v. Rabinowitz (1950) 339 U.S. 56.
- (14) Mallory v. U.S. (1957) 354 U.S. 449.
- (15) わが国では盗聴器を使用した捜査について「捜査目的を達成するのに必要な範囲と限度とにおいて行なわれた限りにおいては、たとえその行為に……基本権等の行使に軽度の悪影響が与えられたとしても、それは右聴取行為に必然的に伴う結果であってこれを目して職権を濫用するものであるとすることはできない」という判例がある(東高判昭28.7.17, 判時9.3)。
- (16) Lee v. U.S. (1952) 343 U.S. 747.
- (17) Goldmann v. U.S. (1942) 316 U.S. 129.
- (18) 1961年の連邦最高裁判所の、すべての州の裁判所に対して不法な捜索により得た証拠の受理を禁ずる判決は、若干の州の裁判所および官憲によって、すべての電線盗聴による証拠の証拠能力を否認するものとうけとられている。L. メイヤーズ、望月礼二郎訳「アメリカの裁判制度」p. 96.
- (19) Morris D. Forkosch, Constitutional Law, 1963, p. 306.
- (20) U.S. v. Jeffers (1951) 342 U.S. 48.
- (21) People v. Friola (1962) 11 N.Y. 2d. 157.
- (22) Agnello v. U.S. (1925) 269 U.S. 20. このような場合でなく、叛逆罪、重罪、治安破壊の場合には、令状なしに家屋に入ることができる。コーウィン、前掲書 p. 205.
- (23) Forkosch, op. cit., p. 306.
- (24) コーウィン、前掲書 p. 207.
- (25) Forkosch, op. cit., p. 307~308.
- (26) Marcus v. Search Warrants of Property (1961) 367 U.S. 717.
- (27) メイヤーズ、前掲書 p. 83.

第三章 公正な裁判

第一節 迅速な裁判

裁判が公正であるためには、裁判所や裁判官が、権力から独立であることや、裁判所の構成が偏頗でないことなどが要求されるが、ここで検討する公正な裁判の内容は、修正第5条および第6条に規定されている各事項についてである。とくに本章では公判手続で要求される公正な裁判の問題であり、被告人の権利が保障されることで裁判の公正が維持される問題は、次章で検討する。

そのまず最初は迅速な裁判の保障である。

「司法は、それがもっとも新鮮なとき、もっとも芳しいものである」(ペイコン)、といわれる。つまり新鮮な事実にもとづく裁判こそ被告人の人権をよりよく保障すると考えるのは道理である。だから、反面では「裁判の遅れは、裁判の拒否」(justice delayed, justice denied)といわれるほど、裁判の遅延は被告人の裁判を受ける権利の実質を損っていくものである。しかも、裁判の遅延は古今東西、公正な裁判に大きな障害になってきたといわれている。したがって、いずれの国も迅速な裁判のための配慮をはらっている。わが国でも、そのことは同様で、裁判例においても最高裁判所までいって論議された例がいくつかあるし、現在でも裁判の遅延は大きな問題の一つである。しかも実態において、遅延裁判がかなりの数存在するにもかかわらず、制度的救済にとぼしく判決に影響のない違憲理由は上告理由にあたらないという例に遅延裁判の違憲訴訟が含まれているため、遅延裁判の救済はますます困難となっているのである。⁽²⁾

ところで、アメリカでは修正第6条に「迅速かつ公開」の裁判を受ける権利を被告人に保障しているのであるが、「連邦裁判所ではほとんど論じられていない。知られている限りでは、このことによる違反を主張した事件で最高裁判所までいった事件は、ほとんどない」ということになっている。⁽³⁾ ⁽⁴⁾このようにわが国の場合とはかなりちがった事情のある理由はなんだろうか。それは結局、アメリカの場合、裁判の遅延の状況をつくらないために制度上のいろいろのしくみがあるということである。それらのしくみのいくつかをあげてみると、まず、順序からいって逮捕から起訴までと、起訴から審理の開始までの間に一定期間を設け、その期間が経過した場合にはその訴は却下されること、審理が遅れる場合は、促進の mandamus がだされること、そして、審理が長びいた末に有罪があった場合には、その裁判に対しては、記録上欠陥のある判決に対する上訴のために発給される再審令状 (a writ of error) ⁽⁵⁾によって、破棄される場合のあることなどがある。

とくにアメリカにおける訴訟進行の促進に役立っているのは、逮捕から第一回公判までの間の期間を公定している例が多いことと、アレインメント (arraignment) の制度、および集中審理方式による裁判が行なわれることである。

まず、逮捕から公判までの間の期間の公定についてみると、たとえば逮捕から起訴までを30日、起訴から審理開始を60日間と限定している例で、この期間が経過したときは、訴えを棄却しなければなら

らないとしている。しかも、州によってはこのような場合、再起訴を許さないとしている。⁽⁶⁾アレイメントつまり起訴否認手続というのは、被告人が裁判所に出頭して、口頭で訴追事由 (charge) に対して答弁 (plead) するのであるが、そのとき、被告人は有罪 (guilty) であるか無罪 (not guilty) であるかを答える。そして、有罪の答弁 (plea of guilty) をした場合には、死刑に処すべき事件 (capital cases) を除いてはこれを確証する証拠は必要とされず、残る手続は刑の宣告だけとなる。⁽⁷⁾アメリカの全刑事裁判の 85% はこのアレイメントの手続で簡単に処理されているといわれる。⁽⁸⁾さらに、裁判技術の面から訴訟促進をはかるために、いわゆる集中審理方式が採用されているが、この方式はわが国でも戦後研究されて実際に裁判促進に役立てられているのである。⁽⁹⁾

第二節 裁判の公開

裁判の公開について、連邦最高裁判所までいった事件は、迅速裁判の場合と同時にほとんどみあたらない。⁽¹⁰⁾裁判を公開することは、現在では文明国のすべての司法制度において保障されている。アメリカ憲法修正第 6 条もその例に倣っているのである。しかもアメリカの場合憲法上、無制限の公開であって、日本国憲法 82 条のような非公開の場合のあることについての規定はない。しかし実際には、日本の場合よりも制限されている場合が多い。裁判の公開とは被告人個人の人權を担保すると同時に、裁判の社会性という点から、いわゆる一般公開が強調されるべきものであるが、アメリカの場合には一般公開というよりも、当事者公開の性格が強いといわれる。したがってたとえば「公開は親族、友人、弁護人、その他被告人の防禦を補助しうる者の援助に支障を生ぜしめないためであり、必ずしも事件に直接関係のない一般公衆の監視による保護を目的とするものではないとされ、したがって公の風俗に反する場合など利害関係人以外の者を退廷させるのは差支えない」と⁽¹¹⁾とされている。

裁判の公開が社会的であるという点からみると、裁判の内容が単に対審法廷に傍聴した人だけでなく、新聞やテレビで一般的に公開されることが考えられる。ところが、アメリカでは、報道機関が裁判の内容を報道する場合、緊属事件に影響を与える新聞記事は、法廷外において裁判を妨害する行為⁽¹²⁾であるとして、法廷侮辱罪によって処罰される。もっとも現在の判例の傾向は、侮辱の程度の基準を「明白かつ現在の危険原則」(a clear and present danger rule) にてらして判断するようになっている。⁽¹³⁾この問題は修正第 1 条や修正第 14 条と関連して、むしろ報道の自由の保障との間に重要な問題を提起している。⁽¹⁴⁾この点について、Toledo case では法廷の記事を制限する裁判所の権限は、修正第 1 条によっても制限されないとのべている。また、アメリカ法曹協会の司法倫理綱領第 35 条において「法廷における手続はそれにふさわしい尊厳と礼節をもって行なわれなければならない。開廷中または休廷中の法廷の写真撮影、法廷手続の放送またはテレビ放送は、手続の本質的尊厳を傷ける傾きがあり、証言に際し、証人の気を散らし、裁判所の品位を傷つけ、裁判所に関し国民の心に誤った観念をつくり出す傾向をもつから、許されない」、⁽¹⁵⁾と法廷における写真撮影、テレビ放送を禁止している。この綱領を参考にして、連邦刑事訴訟規則の 53 条には「訴訟手続の進行中に法廷で写真を撮影し、または訴訟手続をラジオで法廷から放送することは裁判所によって許可されない」と規定されている。⁽¹⁶⁾

これらの制限に対して、報道機関はつねに反対の態度をとり、自由な報道を要求してきているが、現在でもほとんど変わっていない。むしろ、1967年には倫理綱領35条を一層きびくしようという改正案が⁽¹⁷⁾だされたほどである。

第三節 二重危険の禁止

(1) 意義

修正第5条は「何人も同一の犯罪に対して、再度、生命または身体の危険に瀕せしめられることはない」といっている。これが二重危険(double jeopardy)の禁止の原則を定めた条項である。この原則について次のようないくつかの要件を理解しておく必要がある。

裁判において危険にさらされるとは、「正当に構成され、かつ裁判権限を有する裁判所において人が犯罪のために正式に告訴された場合、その人は危険に瀕せしめられたのである」⁽¹⁸⁾。したがって、二重の危険が禁止される始点は、公判が開始され、陪審が召喚されそして宣誓をしたときになる。⁽¹⁹⁾その場合、もし陪審の意見がまとまらないか、またはそれが違法に構成されていたならば、裁判はなかったのであって、この場合にはこの条項にもとづく危険は存しなかったことになる。⁽²⁰⁾

次に同一の行為が二つの異なる法律によって有罪とされることがある。たとえば連邦と州法の二つの法律にまたがる場合には、別々に刑事責任を生じる。実際に、連邦禁酒法(theV ostead Prohibition Oct., 1919)のもとで、⁽²¹⁾このような事件がたくさんおきた。⁽²²⁾この場合もこの条項の適用はないとされている。

また、管轄権のある軍法会議によって断罪されたものは、同一犯罪について連邦通常裁判所で二度目の審判に付されることが許されなかった例がある。⁽²³⁾この事件で被告人は、違法とされた行為が一方では軍法がかかわりあいをもっているが、他方では市民法にもかかわりあいをもっているのであるから、二つに分けられる行為であるという主張をしたが、裁判所はこの主張をしりぞけた。⁽²⁴⁾

しかし、事件の内容が民事と刑事の両方にまたがっている場合には、それぞれ別個に審理し判決がなされても、この条項の違反とはならない。つまり、「この条項は、刑事責任についてのみ言及しているから、連邦議会は、同一の行為または不法行為に関して、民事上の制裁と刑事上の制裁との両方を科しても本条違反とはならない」⁽²⁵⁾のである。

(2) 二重危険と上訴権

アメリカでは裁判といえば、陪審のいる法廷を中心に理解する。したがって審級制度による上級裁判所への上訴制度はあくまでも被告人の人権の立場から考える。ここに上訴と二重危険の関係が、わが国のような訴訟全体を通じて、一個の危険だけが存在すると考えられている場合とは異なる問題がある。

刑事事件で、被告人がはっきりと危険にさらされていることがわかっている場合、州に上訴の権利のないことは、のちにのべる通りである。したがって、元来、被告人に対する判決は、彼にとって最終結論なのである。⁽⁶⁾このような上訴と二重危険との関係について、裁判所は次のようにいっている。

「正しく応答のあった評決によって無罪とされた被告人に対しては、裁判所は釈放を命令する以外の行動をとってはならない。無罪の評決は最終的であり、誤審もしくはその他の理由で被告人を二度危険にさらしてはならない。つまり憲法に違反して再審されてはならないのである。イギリスではできるかもしれないがアメリカでは無罪の評決があれば、同一の犯罪に対してあらためて起訴することはできない⁽²⁷⁾」。しかし、この意見は、州に対してであって、被告人自身には、上訴権が認められている。この場合被告人は最初に判決されたよりもきびしい有罪判決がましかまえていられるかもしれない。このようなことから被告人の上訴権は、自ら憲法上の権利——つまり二重の危険からまぬがれるという権利——を放棄したことになるかどうかについて、裁判所は、この権利を放棄してもよいし、放棄することができるのであることを承認したのである。⁽²⁸⁾

(3) 検事上訴の禁止

検事上訴の禁止は、わが国の訴訟制度との比較でもっとも異なるものの一つである。

前にのべたように被告人は、二重危険の禁止という憲法保障を放棄するという理由で上訴権が認められる。しかし、アメリカでは二重危険の禁止条項によって、検事の上訴権は禁止されている。つまり前述したように、アメリカでは訴訟によって被告人が危険にさらされるのは陪審が宣誓をしたとき——つまり第一審裁判——であって、裁判全体とは理解されていないからである。しかし、かなり以前から、検事上訴もゆるされるべきであるという議論も盛んである。たとえば *Kepner v. U.S.* (1904) 事件で、ホームズやホワイトやマツケナン判事らの少数意見では、憲法にいう危険とは訴訟の初めから終り——陪審のいる第一審だけでなく上訴裁判所の裁判——まで続いている一個の危険と考えるべきであるから、検事上訴によって被告人が第二の危険にさらされるということにはならないとのべ、このような制度は議会の制定する法律によってつくることができると主張したのである。⁽²⁹⁾

- (1) 古来最長の訴訟は、イギリスの *Berkley* 事件とされ、1416年にはじまり、1609年に原告敗訴に終わった、穂積陳重「法窓夜話」p. 53.
- (2) 中武靖夫「迅速な裁判—高田事件」ジュリスト、刑訴法判例百選（新版）p. 104 その他の文献。
- (3) Willoughby, op. cit., p. 1157.
- (4) 若干の例として、*Philip v. U.S.*, 201 Fed. 259 (C.C.A. 8th, 1912) では迅速な裁判をうける権利の侵害を主張するには、その前に公判開始の請求がなされていなければならないとしている。
- (5) 団藤重光「刑事訴訟法綱要」第七版，p. 30.
- (6) 公判開始が不当に遅延するときは被告人は釈放許可状（notice for discharge）または人身保護令状を求める。岸盛一「迅速な裁判」刑事法講座第五巻 p. 1105. なお、州の規定については、*The American Law Institute, Code of Criminal Procedure, with Commentaries*, 1931.
- (7) メイヤーズ，前掲書 p. 108～9.
- (8) 岸，前掲論文 p. 1113, n. 25.
- (9) 山崎薫「英米の集中審理と日本の刑訴改革」法曹時報 15. 6.
- (10) Willoughby, op. cit., p. 1157. 州のものとして、法廷撮影について判断された事件に *Ex part Sturm Case* (136 A. 312, 1927) がある。この事件の全訳について、ジュリスト No. 125「法廷撮影と出版の自由—エッキス・パルト・スターム事件」p. 22～26 を参照のこと。
- (11) Black, *On Constitutional Law*, 4th ed., p. 685.
- (12) このような報道による裁判批判をともなった問題については、わが国では松川事件、八海事件などにおいてはげしく論じられた。

- (13) *Bridges v. Calif., Times Mirror Co. et al v. Supirior Court of Calif* (1941) 341 U.S. 252; *Pemekamp v. Florida* (1946) 328 U.S. 331.
- (14) *Toledo Newspaper Co. v. U.S.* (1918) 247 U.S. 402.
- (15) これは、1937年当時問題をおこしたハウプトマン事件に鑑み裁判を新聞、ラジオの報道より保護する目的で発表されたものである。なおテレビについては1952年に加えられたものである。桜田勝義「カノン三十五条の動向」ジュリスト No. 152 (昭33) p. 87.
- (16) この規定の意味について団藤教授は、「この解釈はどうなるのかよくわかりませんが、やはり裁判所の許可にかからずではなくて、およそこういうことは許されないものとする趣旨だと思われます」とのべている。「法廷における写真撮影と録音放送の可否」(座談会)ジュリスト No. 125, p. 18.
- (17) 桜田, 前掲論文 p. 87.
- (18) コーウィン, 前掲書 p. 209.
- (19) 田宮裕「検察官の上訴と二重の危険」ジュリスト憲法判例百選 p. 127.
- (20) *U.S. v. Perez* (1824) 9 Wheat, 579; *Albrecht v. U.S.* (1927) 273 U.S. 1. etc.
- (21) *Willoughby*, op. cit., p. 1158 § 706.
- (22) *ibid.*, p. 1158, *U.S. v. Lanza*, 260 U.S. 377.
- (23) *ibid.*, p. 1158, *Grafton v. U.S.*, 206 U.S. 333.
- (24) *ibid.*, p. 1158, *U.S. v. Clark*, 31 Fed. Rep. 710, *Wilkes v. Dinsman*, 7 How. 123.
- (25) コーウィン, 前掲書 p. 210.
- (26) もっとも管轄権のない裁判所の判決は無効であるから、管轄権のある裁判所であらためて起訴、判決をすることは妨げられない。*Willoughby*, op. cit. p. 1162, § 708.
- (27) *ibid.*, p. 1162, *U.S. v. Ball*, 163 U.S. 662.
- (28) *ibid.*, p. 1162, *Trono v. U.S.*, 199 U.S. 521. なお, *Hopt v. Utah* 事件では反対。
- (29) *ibid.*, p. 1163, § 709, 同じ見解は1937年のパルコ事件のカードーン判事の意見, わが国の最高裁の判例も同じ見解, 田宮, 前掲判例批評, p. 127 参照。

第四章 被告人の権利

第一節 自己帰罪を拒む権利

修正第5条には「何人も刑事事件で自己に不利益な証人となることを強制されない⁽¹⁾」⁽¹⁾と規定している。この規定はいわゆる自己帰罪を拒む特権 (privilege against self-incrimination) として、刑事事件において自己に不利益な供述、証言を拒むことができることを保障したものである。⁽²⁾

古い時代には、いずれの国でも裁判のための証拠をうるためには、いわゆる糺問主義的刑事裁判によって、本人の自白を強要することが行なわれていた。このような刑事裁判には当然に拷問による残虐行為が自白強要の手段とされ、被告人の人身上の権利をいちじるしく制限するものであった。この弊をのぞくために、イギリスでは早くから「何人も自己を告訴する義務はない」(nemo tenetur (or accusare seipsum)) という法諺があり、糺問主義的刑事裁判をなくする努力がはらわれた。その背景にあったのは、マグナカルタ以来の人権思想と適法手続の保障といわれる。このイギリスでの証言を拒む権利の歴史的発展が、アメリカにおける修正第5条に影響したといわれている。⁽⁵⁾

さて修正第5条の保障する自己帰罪を拒む特権とは、「証言が法律上必要とされる、いかなる訴訟手続においても、証人はその答弁が将来の刑事手続において自己に不利に用いられるかもしれないよ

うな、またあるいは自己に不利なそれ以上の証拠を暴露するかもしれないような尋問に対しても、答弁を拒絶することができる⁽⁴⁾」，ということである。したがって、その反面捜査機関や裁判官は個人にむりな答弁を求めることが禁じられることになるから、強制によってひきだされた証拠にもとづいた刑事訴追は、この特権の保障によって、また一方では証拠排除の原則によって違法となる⁽⁵⁾⁽⁶⁾。

この特権は放棄することができる⁽⁷⁾。その場合、証人は、その憲法上の特権を明示的に主張しなければならないので、そうしない場合はこの特権を放棄したことになるという見解もあるが、特に明示的に主張しなくても放棄したことにはならない⁽⁸⁾。

この特権については判例などでその範囲についてのいろいろな問題が提起されている。そのいくつかをあげると次の通りである。まず第一に、この特権は直接の証人や被告人のためだけに存するから、第三者のためにこの利益を主張することはできない⁽⁹⁾。だから法人、会社、労働組合などの従業員が、それら法人、会社、労働組合の刑事訴追の危険があるからといって、それらのためにこの特権を行使することはできない。第二に、被告人に対する起訴が公訴時効をすぎたり、処罰を免除する法律が制定されたり、恩赦があったりした場合には、その被告人に対してこの特権の保障はない⁽¹⁰⁾。第三に、この特権によって証拠書類などの提出拒否もできるのであるが、法令にしたがって提出を義務づけられている書類やその他の証拠物については、その提出を拒むことができない⁽¹¹⁾。第四に、この特権は刑事訴追をうけるおそれのある供述をしないことにあるのだから、被告人の名誉をきづつけるにとどまるような供述についてまで、この特権は及ばないとされている⁽¹²⁾。第五に、自白が自由に、自発的に、および如何なる種類の強制または誘導もなくされたものであれば、それが拘禁中になされたものであっても、被告人に不利な証拠として用いることを禁じていない⁽¹³⁾。

この特権の保障は、州との関係においては本来無関係であり、州においてこの特権と同様の保障を認めるのは「適正手続」(due process) の保障によるとされていたが、最近の判例ではこの特権は州の訴訟にも適用されると宣言した⁽¹⁴⁾⁽¹⁵⁾。

第二節 適正手続の保障

修正第5条の最後には「何人も刑事事件において……正当な法の手続によらないで、生命、自由または財産を奪われ……ない」、と規定する。いわゆる 刑事手続における適正手続の保障条項(due process clause)である。

適正手続の保障に関する歴史的な沿革は古くはイギリスにおける1215年のマグナ・カルタにまでさかのぼる。マグナ・カルタ第39条の「自由人は……国法 (lex terrae, law of the land) によるのであれば、逮捕、監禁、差押、法外放置もしくは追放をうけ、またはその他の方法によって侵害されることはない」、という文言がある。そしてこのなかの law of the land が due process of law という用語となってつくられた法律は1335年のエドワード一世のときに「何人も、その身分と境遇とのいかんを問わず、法の適正な手続によって答弁の機会を与えられることなしに、自己の土地または永代借地から追い出され、またそれらをとりあげられ、またその相続権を取り消され、また死刑に処せ

られることはない」という条文がある。しかし、due process of law にさらに現代的意義を与え、そして、アメリカ建国者達がよく引用したのは、Coke の Institutes of the Laws of England 第二巻の冒頭にあるマグナ・カルタの注釈の中で、「law of the land によらないで、というのは、due process of law によらないで、ということであって、indictment, presentment による適法な訴追か、common law 上の original writ にもとづく訴訟がなされたことを要求するものである」とい⁽¹⁶⁾っているところに負うものであるといわれている。

due process of law については、現在では、修正第14条の州の規制を目的とした due process of law の解釈から、非常に広範にその適用が考えられ、憲法解釈の重要な factor の一つとなっているが、最初、修正第5条にとりいれられたときは、まさにマグナ・カルタ以来の司法手続の枠内で理解されていた原則であった。しかも判例においても最初はこれといったものはあらわれなかった。1855年に Murray v. Hoboken⁽¹⁷⁾ 事件でとりあげられてからその後いくつかの判例でその保障の意味が示⁽¹⁸⁾されるようになった。要するに、刑事事件における適正手続の保障としては、修正第2条、第6条に規定する刑事訴訟上の諸要件が満たされる手続をふんだときに、個人の生命、自由、財産が保障される裁判が存在するということである。⁽¹⁹⁾

なお、本条および14条にいう「生命、自由、財産」について、どのようなものが考えられるかについては、まず独立宣言では、生命、自由の次に幸福追求とあったが、これらと軌を一にするものである。またそのほかに self-defense, 言論, 宗教, 政治的自由, 恣意的な逮捕の排除, 売買の自由などのほかに契約や労働問題におよぶ幅広いものである。⁽²⁰⁾ 一例をあげると、たとえば「財産」については最初⁽²¹⁾は土地に対する所有者と考えられていたが現在では財産権一般と考えられるようになっている。

また、due process of law の原則はいわゆる形式的手続面だけの保障であるとされていたが、ドレッド・スコット事件で、それが実体面での保障でもあることが論じられるようになった。⁽²²⁾

第三節 証人審問権

修正第6条には「すべての刑事訴追において、被告人は……自己に不利な証人との対質を求め、自己に有利な証人を得るために強制の手続を取る……権利を有する」と規定する。これは、被告人の証人審問権と強制手続による証人喚問の請求権を被告人に保障したものである。刑事裁判はすべて証拠によって決する。そして、書面による供述記載のみによって被告人に不利益な証拠として採用することは、伝聞証拠による審理となるから、当事者主義、直接主義に反しており、原則として許されないことである。したがって、公判廷外で被告人に不利な供述をした者の書類が証拠として提出された⁽²³⁾場合には、その者に対して、被告人は自らこれと対決をする権利が保障されなければならない。

しかも当事者主義また証拠法則の確立しているアメリカでは、当事者が自ら証人を法廷に喚問して尋問するという考え方にもとづいているから、尋問は裁判所が召喚して取り調べるというような建前⁽²⁴⁾にはなっていない。アメリカ憲法に保障するこの証人審問権および強制になる証人喚問請求権は、かくしてまさに被告人自身の権利である。

次に証人審問の方法も訴訟当事者の立場から、交互尋問によって行なわれる。それは、まづ主尋問 (direct examination, examination in chief) が喚問した当事者によってなされる。⁽²⁵⁾ ついで、反対尋問 (cross-examination) が相手方によってなされる。それからさらに喚問当事者から再主尋問 (re-direct examination, re-examination)、そして相手方の再反対尋問 (re-cross-examination) と以後順次交互に尋問が行なわれる。⁽²⁶⁾ この交互尋問の制度は「当事者主義を基盤とする訴訟構造において、適切かつ円滑な尋問の進行を計るために案出された方策である。すなわち、当事者の一方は証拠提出の方法として、証人を法廷に出頭させて尋問すること、ならびに相手方は、その証人に対質する固有の権利に基づいて反対尋問することを前提としつつ、実務に最も適した尋問方法として右の制度が確立されたわけである。⁽²⁷⁾ そして、その実務の面では、「喚問当事者が特定の証人をまず尋問し、しかるのちに、相手方が他の証人の喚問される前にその証人を尋問する方法が、証人尋問手続の実務的な混乱をもっともさけることができる」として、common law 上最大の利益を実現し、不利益を最少ならしめるものとして、早くから確立された方策である⁽²⁸⁾」、とされている。

被告人は場合によって自ら証言台に立つことがある。この場合のいろいろな条件について、次のような判例がある。「被告人が憲法上の黙秘権を放棄したり、自ら証言台に立って証言し、自分の意見をのべた場合、検察当局は被告人に関係のある犯罪の状況について、普通の証人の場合に行使するのと同じに被告人の陳述に対して再尋問の権利を有することは明らかである。有罪の推定は証言することの特権を利用した被告人の拒絶からひきだすことができない以上、被告人はこれらの事実に関する再尋問に身をさらさないで、自分のためになるすべての事実だけを陪審に説明する権利を有しない。……裁判所はどんな質問にも答を強制する権限は当然にはもっていないから、交互尋問にもとづく普通の質問に対する答の拒絶は陪審への指示の当然の事項であると判決された。それから多くの事件で被告人が自分のために証言台に立った場合には彼は、他の証人と同様に弾劾 (impeachment) に服する。……彼は自分の直接の審問に関係のない事実について答えることを強制されない」。⁽²⁹⁾

なお、軍事上の秘密を保護する権利は、証人を得るための強制手段の権利よりも優先する。したがって、証言の内容が軍事上の秘密に関するものである場合には、証人喚問の請求権は認められないことになる。⁽³⁰⁾

第四節 弁護人に依頼する権利

修正第 6 条の最後には「すべての刑事訴追において、被告人は、みずからの防禦のために弁護人の助力を得る……権利を有するものとする」と規定する。これは被告人の弁護人の依頼する権利を保障した規定である。「刑事訴訟法の歴史は弁護権拡張の歴史である」といわれるほどに、弁護制度の確立は、国家権力に対抗する被告人の権利保障にとって重要な役割を果たしている。Powell v. Alabama 事件で、連邦最高裁判所はその重要性を次のようにのべている。「知性あり教育のある人でも法律家でない者は、法律の心得に乏しいか、または、それを全然欠くことがある。そこで、刑事訴追をうける場合に、その起訴が有効かどうかをきめることができないのが通常である。かれは、証拠法則に通

じていない。弁護人の助力なしに放置されるならば、かれは正当な起訴なしに公判にかけられることもありえようし、また、証拠能力なき証拠、すなわち、事案に無関係な証拠など、許容されえない証拠にもとづいて有罪判決をうけることもありえよう。かれは、十分に防禦できる場合でも、防禦に必要な知識も技術も欠いている。かれは、刑事訴訟手続の各段階において弁護人の導きの手を必要とするのだ⁽³¹⁾」。

このような弁護人を選任する被告人の権利は、起訴前 (pre-trial stage)、公判 (trial and its proceedings) および判決後 (post-conviction stage) のすべての段階において適用される⁽³²⁾。起訴前の段階から弁護人を選任することは、有罪 (guilty) の答弁をする前に弁護人が付されることによって、不当な判決を排除することができるためである⁽³³⁾。このような権利も、自ら放棄することもできる。しかも「被告人が知っていながら、彼の権利としての弁護依頼を拒否するときには、裁判所は弁護人なしで審理することができる⁽³⁴⁾」。しかし、被告人が弁護人選任をしない場合でも、「その犯罪が重大であり、その他の事実——たとえば、被告人の年齢や教育程度、裁判所の諸条件、起訴された犯罪の複雑性——などで、弁護人なしでは、正しい裁判をやりにくいと判断される場合⁽³⁵⁾」には、適正手続 (due process) の原則からも裁判所に弁護人選任の義務が生じるのである。

被告人が貧困で弁護料が支払えないために弁護人を依頼することができない場合には、どうすべきかについては現在でもいろいろと論議されている。このような場合についての憲法上の明示がないために長く被告人の不利な状態が続いたのであるが、1928年のジョンソン対ザープスト事件で最高裁判所は、刑事被告人が弁護人の助力をうる権利を放棄するには、その旨を十分に承知して放棄するのであるから、被告人がそれを承知していながらなお貧困のために弁護人を選任できない場合には、弁護人は裁判所が付すべきである、と判決した⁽³⁶⁾。しかし、州が貧困者に弁護人を付するべきかどうかについては、現在でもはっきりきまっていない。その後も先に引用した Powell case では、その必要性を主張しているがこの Powell rule も一般的ではなく、必ずしもその後の判例で定着しているわけではない。むしろ Bett case ほかの事件では明らかに反対の見解が示された⁽³⁷⁾。もっともこれらの事件のなかにも Powell case の原則を採用すべきであるという意見が⁽³⁸⁾つねに存在している⁽³⁹⁾。

貧困者に弁護人を付することは、予備審問 (preliminary examination) の段階では、今日でもまだ認められていない⁽⁴⁰⁾。

このような弁護権を実質的に保障するのは、すぐれた弁護士制度とその人材の養成にある。アメリカの弁護士制度は各州によって異なるのであるが、現在では American Bar Association (1878年結成) が、アメリカ全土の統合的な弁護士制度の強力な推進母体となって活躍している。アメリカは、いわゆる法曹一元のもとで裁判官、弁護士、検察官、大学教授はすべて司法試験によって弁護士資格を経ている。弁護士は長じてすぐれた裁判官に選ばれる。したがって、わが国の法廷とちがって、裁判は裁判官を中心に運用されるのである⁽⁴¹⁾。しかし、これによって弁護活動が制限されるのではなく、むしろ、人権思想の立場からわが国よりもはるかに自由な弁護活動ができる。

- (1) 日本国憲法は、第38条1項「何人も自己に不利益な供述を強要されない」(no person shall be compelled to testify against himself) となっている。
- (2) この権利は、もちろん被告人に対しても証人に対しても保障される。Forkosch, op. cit., p. 313. また、議会の国政調査権による調査のさいの証人にもこの特権が適用されることについて、久保田きぬ子「アメリカ憲法修正第5条——特に「自己帰罪に対する特権」について——」国家学会雑誌, 72巻3号 p. 113 以下。
- (3) しかし、Twining v. New Jersey で裁判所は、若干趣を異にした見解をのべている。「われわれは次のように考えている。つまりイギリス法における義務的な自己帰罪からの免除に関する起源、発展、展開そして制限について検討してみると、それは due process もしくはマグナ・カルタのいう law of the land の一部とはみなされないし、一見これらマグナカルタや due process とは同等の表現をもっているようにみえるが、実は反対にこれらとは別の独立のものであることは明らかである。それは due process の本質的な部分として成立しているのではなく、裁判で発展してきた証拠に関する賢明なかつ恩恵的な原則として成立してきたものである」と。Twining v. New Jersey, 211 U.S. 78.
- (4) コーウィン, 前掲書 p. 211.
- (5) 前章参照。
- (6) この特権は、刑事手続の場合と同様に民事手続のさいの証言や証拠の場合にも適用される。Willoughby, op. cit., vol. 2, p. 1166, §712.
- (7) Rogers v. U.S. (1951) 340 U.S. 367; Smith v. U.S. (1949) 337 U.S. 137.
- (8) コーウィン, 前掲書 p. 211.
- (9) Hale v. Henkel (1906) 201 U.S. 43; U.S. v. White (1944) 322 U.S. 694.
- (10) Brown v. Walker, (1896) 161 U.S. 591.
- (11) Shapiro v. U.S. (1948) 335 U.S. 1 では、5対4で提出を拒むことができない、と判決した。なお公務員については、Uniform rules of Evidence (1953) 第25条 (e) に「公務員またはある活動、業務をなす者はその公務業務に関する制定法または規則により、記録、申告または開示を命ぜられた業務に関する事実につきその開示を拒む特権を有しない」と定めている。藤木英雄「麻薬取扱者の記帳義務」ジュリスト, 憲法判例百選 p. 115.
- (12) Willoughby, op. cit., vol. 2, p. 1166, §712.
- (13) Menaff, v. U.S. (1943) 318 U.S. 332. この事件で長期間に亘り友人および弁護人のないままに、また法律によって必要とされているような予審判事もしくは司法官憲の前に引き出されることもなくて、被告人を尋問して得た自白にもとづいて、連邦裁判所が有罪とした判決を破棄した。
- (14) Wau v. U.S. (1924) 266 U.S. 1.
- (15) メイヤーズ, 前掲書 p. 88.
- (16) 田中英夫「憲法第31条 (いわゆる適法手続条項) について」日本国憲法体系, 第8巻, p. 165 以下。
- (17) Murray v. Hoboken Land Co., (1855) 18 How. 272.
- (18) Davidson v. New Orleans, 96 U.S. 97; Jones v. Robbins, 8 Gray, 329 etc.
- (19) Willoughby, op. cit., vol. 3, p. 1707 以下。
- (20) Forkosch, op. cit., p. 301.
- (21) Forkosch, op. cit., p. 371.
- (22) Dred Scott v. Sandford (1857) 19 How. 393.
- (23) 塚本, 前掲書 p. 187.
- (24) 証言台に立って証言する証人は、彼が証言した事項に関係するすべての事実を、明らかにすることを強制されることは、判例で確立している。Counselman v. Hitchcock (1892) 142 U.S. 547; Rogers v. U.S. (1951) 340 U.S. 367.
- (25) この点わが国の終戦後の訴訟法では、まず裁判官が尋問をはじめることになっていた。これは英米法のような厳格な証拠法則が確立しておらず、またすべての事件について、被告人に弁護人があるわけではないので交互尋問制をそのままとり入れるときは、検察官の一方的尋問になり、かえって被告人の保護が不十分になることが心配されたのである。しかし、昭和32年に訴訟規則が改正されたアメリカ法のような交互尋問制が法的に

も確立し、実際にもこの方法がわが国でも常態となるにいたっている。団藤，前掲書，p. 471.

- (26) 英米法においても再主尋問で新たな事項が引き出されたときは，再反対尋問は権利として認められるが，そうでない場合は，再反対尋問以後の尋問は裁判所の裁量に委ねられている。柏井康夫「改正刑罰規則における証人尋問——特に英米法との比較における考察——」ジュリスト No. 128, p. 4.
- (27) 柏井，前掲論文，p. 2.
- (28) 柏井，前掲論文，p. 2.
- (29) Willoughby, op. cit., vol. 2, p. 1166, § 713.
- (30) コーウィン，前掲書，p. 224.
- (31) Powell v. Alabama (1932) 287 U.S. 45. ゲルホン「基本的人権」早川・山田訳，p. 50 以下.
- (32) Forkosch, op. cit., p. 419, § 418.
- (33) ibid., p. 419, § 418.
- (34) ibid., p. 428.
- (35) ibid., p. 428.
- (36) ゲルホン，前掲書，p. 49.
- (37) Powell v. Alabama (1932) 287 U.S. 45.
- (38) Forkosch, op. cit., pp. 429~30.
- (39) McMeal v. Culver (1961) 事件で，ダグラス判事はかる人は Bett case の考えは取り消されるべきであると主張した。
- (40) メイヤーズは予備審問で貧困者に対し弁護人が付されないことについて，次のようにのべている。「現在の状況では，弁護人によって代弁されない貧困な被告人は，多くの場合，勾留判事によって裁判にまわされ，保釈金の支払もできないので，かなりの時間を拘置所 (jail) で過し，あげくのはてに，検察官の申立により証拠不十分の理由で訴追が却下 (dismiss the charge) されることになる。かかる場合のうち，もし被告人が審問のときに弁護人によって代弁されていたら，勾留判事がその場で直ちに訴追を却下していたであろうというものが少なくない。ここでは，被告人は，貧困であるというだけで，裁判なき拘禁をうける結果になるのである」。メイヤーズ，前掲書，p. 104.
- (41) 田中英夫「アメリカの弁護士制度」，「各国弁護士制度について」所収，p.77 以下。

第五章 陪 審 制 度

憲法第三章第二条第三項には「弾劾の場合を除いて，すべての犯罪の審理は陪審制によってなされるものとする。審理はその犯罪が行なわれた州において開廷される。ただし犯罪地がいずれの州にも属さない場合には，審理は連邦議会が法律で指定した場所においてこれを行なわねばならない」と規定し，また修正第 6 条の冒頭には「すべての刑事訴追において，被告人は，犯行があった州およびあらかじめ法律によって定められるべき地区の公平な陪審によって行なわれる迅速かつ公開の裁判……を受ける権利を有する」，さらに同第 7 条には，「普通法上の訴訟において，訴訟物の価額が 20 ドルをこえるときは，陪審による裁判の権利を認めるべきものとする。陪審によって認定された事実，合衆国のいずれの裁判所においても，普通法の法則にしたがうほか，再審理されることはない」と規定している。

このようにアメリカでは，裁判は陪審 (jury) によって行なわれることが，裁判の公平を保障する憲法上の要件となっているのである。⁽¹⁾

さて，このように裁判に陪審を必要とする制度は，英米法における裁判の歴史としてはきわめて古

いものである。もっとも古い歴史をさかのぼってみると、フランク王国のゲルマン法の中で、村の人たちに宣誓させて、犯人を指名させる刑事手続が行なわれており、これが、紀元 800 年頃からはじまったノルマン征服によって、イギリスに伝わって、起訴陪審に発展したといわれる。⁽²⁾その後、マグナ・カルタの 39 条とか 59 条にでてくる「同等者の適法な裁判」(the legal judgement of his peers)、という言葉は、裁判における陪審制度の萌芽といわれ、さらに権利請願第 3 条や、権利章典第 1 条などにも陪審員の規定があらわれている。⁽³⁾かくして、イギリスの刑事司法においては、陪審制度は重要な権利保障制度となったのである。ブラックストーンは、こうして確立された陪審制度を「イギリスの栄光」と呼んだ。⁽⁴⁾こうして、イギリス法のなかで成長し発展してきた陪審制度は、もちろんアメリカ大陸の植民地にも輸入された。バージニア権利宣言には、次のような 2 条がある。一つは、「すべての死罪または犯罪において、人は……近隣の公平な十二人の陪審員の迅速な裁判を要求する権利を有する。その全員一致の承諾がなければ有罪とされない……」(第 8 節)、もう一つは「財産に関する紛争および個人間の訴訟においては、十二人の陪審員による古来の裁判は、他のいかなる方法よりも適切であり、神聖なものとして遵守すべきである」という条項である。そして、実際に独立のためにたたかったアメリカ建国者達は、陪審制が圧制政治に対する防波堤と考えたのである。⁽⁵⁾

さて、このような歴史的背景をもっている陪審制について、アメリカ憲法の下では前記のような各条項を設けているのであるが、これらの規定によって設けられている実際の陪審制度はどのように推移しているか、その概略についての理解を試みしてみる。もちろん陪審制といっても、ここでは刑事手続の場合に限ってのことである。現在、手続上は、犯罪容疑者を起訴するかどうかの決定を下す起訴陪審 (grand jury) と、公判において被告人の有罪を決定する法廷陪審 (petit jury) とがある。起訴陪審は、当初 23 人であったが、最近では州によって異なるけれども、ほぼ 12 名以上の陪審員によって証人や被疑者の尋問などを行ない、起訴の決定を下す。その際決定には 12 名の賛成を必要とする。しかしこの制度は必ずしも憲法上の要請ではない。⁽⁶⁾だから以下のべるのも、もっぱら法廷陪審のことである。⁽⁷⁾法廷陪審の陪審員は、12 名の市民から構成され、それらの人は資格のある市民の中から抽せんによってえられる。⁽⁸⁾そして、評決はこの 12 名の全員一致の賛成を必要とする。⁽⁹⁾陪審による裁判は、被告人の権利であるから、これを放棄して陪審によらない裁判をうけることもできる。しかし、この場合にも、いろいろと理由があるが、一般的には放棄できるとしている。⁽¹⁰⁾現在、裁判は陪審が行なわれるものと、そうでないものとがある。陪審を欠いた裁判はできないとされるものは、重罪 (felony) に該当する犯罪の場合とされる。したがって軽罪 (petty offense) の場合には、陪審は必ずしも必要ないとされているが、どの範囲を軽罪とするかは議論のわかれるところである。⁽¹¹⁾

陪審は、陪審員が証拠を検討し、有罪と認めるかどうかを決する制度である。したがって、事実の認定は陪審員が行ない、裁判官はこれに関与しないというのが原則である。⁽¹²⁾しかし、「同時に公判をコントロールする裁判官は、訴訟指揮や異議の裁定、法の説示などに当たる以外に必要に応じて陪審の不当な判断をチェックしたり陪審の判断に付するまでもない事案を自分だけの判断で処理してしまう機能を与えられている」。⁽¹³⁾このような裁判官の権限を指示評決 (directed verdict) という。また、

裁判官は「(1)陪審の下した評決が明白な証拠の重みに反する (contrary to the clear weight of evidence) とか、あるいは(2)評決を認容することが明らかに不正義を生じさせると判断した場合には、その評決を取り消しもう一度新たな公判を開くように命じることができる⁽¹⁴⁾」、とされている。陪審が評決をする前に裁判官は陪審員に対して、適用法令などの説示 (Instruction) をするのであるが、この際、証人についての裁判官個人の感情をつけ加えて説示してよいかどうかについては争いがあるが、一般には許されないとされている⁽¹⁵⁾。現在、アメリカ陪審では「(1)事実認定に関する陪審の機能を重んじ、みだりに裁判官が、陪審の固有の判断権の範囲を侵さないようにするという要請と、(2)陪審の判断に付するまでもない事件は、むだな手間を省く意味でも、陪審の誤りをチェックする意味でも、なるべく裁判官が事件を『陪審から取り去る』(すなわち略式裁判なり指示評決をする) ようにするべきだという要請とを、どの点で調和させるか」、というきわめて現実的な重要な課題がある。この課題を解決するには、裁判官の説示の影響がすこぶる大きい。いずれにしても、裁判官の陪審における地位はきわめて重要であり、場合によってはいわゆる「13人目の陪審員」、といわれるのである。

現在アメリカの陪審制度には多くの批判がある。たとえば、ジェローム・フランクは、次のような批判をしている。「たまたま数日間一堂に会した十二人の通常人たちが裁判官の説示を聞いただけで、その言葉の真の意味を把握するのに必要な知識を得ることができようなどとは到底考えられない。というのも、これらの言葉は、往々にして、過去数百年に亘る法廷での専門的論争の結果として現在ののような意味を持つに至ったものであるから。陪審員たちは、それらの言葉が支那語かサンスクリットかチョクタウ語で語られた場合と同じく、その意味をつかめそうにもないのが普通である⁽¹⁷⁾」、そして、「陪審裁判の際における事実取調べの環境は、陪審員が彼の通常の事務を処理する場合の環境と異常に異なる。事実審理において、陪審員たちは公けの場所で、馴れていない種類の諸条件の下において、証拠を聴取するのである。陪審員は、じっとひとりで考えに耽るために、自分の部屋や事務所に引き退るというわけにはいかない。しかも、審理が終結すると、彼等は一致した決定に達しなければならぬが、そのための時間的余裕はきわめて乏しい。われわれが目下十二人の無経験な素人に課しているような諸条件の下においては、仮に十二人の経験豊かな裁判官と一緒に審議するとしても、事はうまく運ばないのではないかと考えられる⁽¹⁸⁾」。しかも、「陪審員はいずれも、かつて類似の事件において為されたことをほとんどあるいは全く知らず、ほとんどあるいは全く参照せず、また、将来類似の事件が起った場合如何なることが為されるであろうか、というようなことについてはほとんどあるいは全く顧慮することなしに、各事件ごとに独自の「法」を作る⁽¹⁹⁾」、と批判する。

たしかに、フランクのいうように素人が裁判に関与することは、冷静な感情と理性とそしてむづかしい法技術を必要とする裁判においては、いろいろの矛盾があろう。しかし陪審の重要性は、とかく専門化し、血のかよわない裁判を、素人の裁判への参加ということによって、裁判を国民のために血のかよったものになる制度とするところにある。フランクも引用しているところのロスコー・パウンドの「陪審の無法性」(jury lawlessness) は「法の現実の運用面における、法の偉大なる調整者⁽²⁰⁾」であるといった点にこそ、陪審の使命があるといえる。

- (1) わが国の場合は、世界でも数少ない陪審制をもたない裁判制度であるが、裁判の公平もしたがって、裁判所そのものの構成(裁判官の資格、裁判管轄)の公平に限られるから、アメリカの場合の裁判の公平とは本質的なちがいがある。なお、わが国の陪審制度について、中原精一「わが国陪審制度是非論の若干の考察」法律論叢 41巻4・5・6併号参照。
- (2) 団藤, 前掲書 p. 5.
- (3) たとえば権利章典の第1条前段第9, 後段第11では、陪審員は正当に任免され、国事犯の裁判における陪審員は世襲不動産所有者 (freeholders) たるべきこととしている。
- (4) ジェローム・フランク「裁かれる裁判所」(Court on Trial—Nyth and Reality in American Justice, 1949). 古賀正義訳, p. 173. フランクは、イギリスの陪審の歴史は国王の道具であったとしている, 同 p. 174.
- (5) 犯罪地である州および裁判地区の陪審と規定したのは、陪審制は本来、犯人が旧知の友人の間において裁判されることを保障するため発達したのであって、犯人がその隣人による陪審裁判を受けることを保障したというのが歴史的発生の理由であるが、アメリカ憲法の場合は多少事情が異なり、アメリカ独立前の裁判は結着がつかなければ、イギリス本国の裁判に移送されて植民地人の不利な判決があったため、とくにこのような規定となったのである。
- (6) Forkosch, op. cit., p. 311.
- (7) 12名という人数は、9世紀頃、王権のうちのあるものにつき、疑問が生じた場合には12人の隣人が召集されて、宣誓のうえ諸事実を陳述することになっていたことからきたもの。
- (8) 陪審員になる資格は立法によって種族、体色、従前の労役の条件によって差別されない。塚本, 前掲書, p. 187.
- (9) 12名の人員であることと全員一致を必要とすることについての説明として, Springville v. Thomas, Thompson v. Utah 等の判例がある。Willoughby, op. cit., vol. 2, p. 1141.
- (10) 陪審をうける権利は、国民の権利として放棄できないとか、州や連邦の権限として当然国民に陪審をうけさせるべきであるとか、裁判所の役目であるとかいろいろの意見がある。Sckick v. U.S. で最高裁判所は minor offences の裁判では陪審を放棄してよいとした。また, Dickinson v. U.S. 事件では Revised Statutes の 5209条に軽罪 (misdemeanor) として規定されている “the unlawful conversion of certain moneys, fund of credit” によって起訴された会計係は、陪審による裁判に同意できないと判決した。しかし一方では Lewis v. U.S. では重罪 (felony) に関する裁判は憲法上、陪審制度を放棄することができないとのべている。Willoughby, op. cit., vol. 2, p. 1146~1147.
- (11) Willoughby, op. cit., p. 1143, メイヤーズ, 前掲書 p. 112.
- (12) 陪審員が評決に入る前に、裁判官は、陪審員に対して、事実の認定は陪審の職責であること、裁判官の説示は単なる勧告にすぎないことを必ず附加しなければならないことになっている。
- (13) 田辺公二「陪審の機能と裁判官の機能」——Dyer v. MacDougall, 201 F. 2d 265 (1952)——, ジュリスト「英米判例百選」p. 256. Willoughby, op. cit., vol. 2, pp. 1151~2.
- (14) 田辺, 前掲書 p. 259.
- (15) Willoughby, op. cit., vol. 2, p. 1154. この点について裁判で多数意見と少数意見の衝突した例として, 田辺, 前掲書 p. 256.
- (16) 田辺, 前掲書, p. 258.
- (17) ジェローム・フランク, 前掲書, p. 186.
- (18) 同上, p. 190.
- (19) 同上, p. 191.
- (20) 同上, p. 203

第六章 刑 罰

合衆国憲法にはいくつかの刑罪に関係する条項がある。通貨偽造の罪 (AI. S8. C6) 海賊行為, 重

罪 (felony) および国際法違反の罪 (AI. S8. C10), 叛逆罪 (treason) (AⅢ. S3. C1, 2) などである。このほかに、権利剥奪法 (bill of attainder) や遡及処罰法 (ex post facts law) の禁止 (AI. S9. C3, S10. C1), 大統領による刑の執行延期、恩赦権 (AⅡ. S2. C1.) に関する諸規定などがある。これらはすべて立法・行政の諸機関にこれらの諸事項に対する立法や執行の権限を与えもしくは禁止する条項である。これらの諸条項については別に検討することにして、ここでは、修正第8条の残虐刑の禁止条項について検討することにする。

修正第8条は保釈金と刑罰についての規定であるが、そこでは「過重な保釈金を要求しあるいは過重な罰金を科し、もしくは残酷にしてかつ異常な刑罰を科してはならない」と規定している。この規定は、イギリスの権利章典につながっている。1600年代のイギリスも他の諸国と同様に残酷な刑罰が行なわれ、また、人身保護令状を有名無実にするために、過重な保釈金が科せられていた。これらを禁ずるために権利章典は過大な保釈金、過大な罰金および残酷異常な刑罰を禁止する条項をおいた。⁽¹⁾そしてこの思想はそのまま、バージニア権利宣言にひきつがれ、「過度の保釈金を要求してはならない。過度の罰金を科してはならない。残酷異常な刑罰を科してはならない」(第9節)と規定された。⁽²⁾そしてこの条文はそのまま、アメリカ憲法修正第8条となったのである。

どのような刑罰が残酷かつ異常なものであるかについての判断は裁判所にまかされる。具体的には、歴史的に存在した火刑・焼印を押す刑罰、はりつけなどは残酷異常な刑罰であるとされるのは一般的である。最高裁判所の判例では、たとえば一つの詐欺の計画を遂行するために、手紙を投函する各行為をそれぞれ別個の犯罪として罰する処置には、憲法上の瑕疵は見出されないという判決がある。⁽³⁾また以前に重罪犯人であった者が再び重罪をおかして、より重い刑を科せられることは違憲でないという例もある。⁽⁴⁾しかし次の例は、残酷な刑罰であるとされた。最高裁判所は、1910年にフィリピン刑法典は残酷・異常な刑罰を規定しているとして違憲の判断をした。この法典によると、公文書の公務員による偽造に対して、罰金のほかに12年と1日から20年の期間、苛酷な労働をともなう監禁が科せられており、この監禁の間に受刑者は足くびと手くびを鎖でつながれ、しかもなお政治上の権利を享有したり、事務所をもったり、その他の市民権を有することを禁止され、残りの生涯を当局の監視のもとに服さなければならないといったものであった。この事件で最高裁判所は、この不当にきびしい (unduly severe) 立法上規定された刑罰を違憲であると判決するにあたって、それを修正第8条に根拠をもとめた。つまり裁判所は、憲法上の禁止条項は刑罰 (punishment) の方式が、それ自身残酷か異常であるかのどちらかで規定されている場合だけでなく、科刑 (penalty) はそれ自身残酷でも異常でもなくとも、不当にきびしいものであることによって、そうなる場合にも適用すると裁判した。⁽⁵⁾このほかに単なる麻薬中毒状態に対する刑事罰を違憲としたもの、⁽⁶⁾実質的に国外追放 (expatriation) となる刑事罰を違憲としたものなどがある。⁽⁷⁾

残虐刑で、いつも問題となるのは死刑についてである。死刑存廃論は世界中の問題であり、単に法律上の論議だけでなく、社会政策上、道徳上そして宗教上その他のいろいろの観点から論議されている。そして、国によっては現実に死刑制度を廃止したり、再びそれを復活させたりしたところもある。ア

アメリカにおいても、もちろん同様の論議がある。⁽⁸⁾

アメリカでは、1967年以来死刑の執行が停止され、1970年現在で約 500 人の死刑確定者がいるといわれている。⁽⁹⁾ 死刑についての世論をみると、存廃いずれともきめかねる不安定なものであるが、しかし年々すこしづつではあるが、死刑支持率は下がりつつあるといわれる。たとえば、1953年の死刑支持率は63%であったが、その後、1958年は42%、1960年は51%、1965年は45%、そして1966年は38~42%となっている統計がある。⁽¹⁰⁾

裁判所において、死刑がどのように論じられたかをみると、州の裁判所や連邦の下級裁判所⁽¹¹⁾でももちろんたくさんの事例があるが、ほとんど合憲判決をしたものである。連邦最高裁判所では、1878年の *Wilkerson v. Utah* 事件から1968年の *Powell v. Texas* 事件まで、10件の事件において死刑の問題が論じられた。⁽¹³⁾ そのうち3件は死刑を合憲とする判決であったが、まだ死刑を違憲とした最高裁判所の判例はない。⁽¹⁴⁾ たとえば、*Trop case* で4人の裁判官が「死刑はわれわれの歴史を通じて行なわれている。そしてなおひろく承認されている時代に、残虐行為の憲法的承認を無効ととることはできない」、とのべていることが、一般的な考え方⁽¹⁵⁾のようである。

死刑を問題としたもっとも古い最高裁判所の判例は、1878年の *Wilkerson case* であるが、この事件は銃殺刑に関するものであった。判決は一応銃殺刑の合法性を認めたけれども、憲法修正第8条との関係はあいまいであった。⁽¹⁶⁾ 現在の死刑執行方法は、電気椅子によって行なわれる。最高裁判所の判例では「死刑が拷問とかじわじわ時間をかけて (*lingering*) 死に至らせるようなものであれば残酷である。しかし死刑そのものは憲法で用いている用語の意味では残酷ではない」、から、たとえば電気による死刑の執行の形態は、拷問に似たものでない新しい方法として残酷でないから、憲法の禁止条項に該当しない、とのべている。⁽¹⁷⁾ なお電気殺については、設備の機械故障によって執行が失敗に帰した後、再度電気椅子にかけることが、最高裁判所によって「残酷かつ異常な刑罰でない」として、州にその再度の執行命令をした例がある。⁽¹⁸⁾

(1) Parry, *The History of Torture in England*, 1933, 水木惣太郎, 「基本的人権」, p. 157.

(2) 日本国憲法第36条もこの系統に属する。

(3) コーウィン, 前掲書, p. 227.

(4) *McDonald v. Massachusetts*, 180 U.S. 311.

(5) *Weems v. U.S.* (1910) 217 U.S. 349. この判決のなかでホワイト判事は、このような多数意見は次のこともいっていることになるとのべた。すなわち「このような理論は、刑罰の適切・正常な方法を個々の事件でどの程度きびしく科することができるかを決定する立法部の裁量を制限し、それ故に妥当な刑罰に関する立法部の裁量の行使を指導する権限を裁判所に与えたことになる」*Willoughby, op. cit.*, vol. 2, p. 1183.

(6) *Robinson v. California* (1962) 370 U.S. 660.

(7) *Trop v. Dulles* (1958) 356 U.S. 86.

(8) 憲法修正第8条を根拠に、死刑が憲法違反であると主張したものとして, Arthur G. Goldberg and Alan M. Dershowitz, *Declaring the death penalty unconstitutional*, 83 Harv. L. Rev. 1773 (1970); Note, *The Penalty Cases*, 56 Calif. L. Rev., 1268 (1968); Bedaw, *The Courts, the Constitution, and Capital Punishment*, 1969 Utah L. Rev. 201; Gottlieb, *Testing the Death Penalty*, 34 S. Cal. L. Rev. 268 (1961) etc.

(9) ポストン・グローブ紙によると最後の死刑執行はコロラド州で1967年6月2日にあったとされている。

Boston Globe, Apr. 20, 1970, at 1. col. 3.

- (10) なお、ギャラップ調査では、面接者の殆んどが飛行機乗取り、爆弾破壊、暴動煽動者達をきびしく非難したけれども、これらの犯罪者に死刑を求めたものは6%前後であったという。
- (11) たとえば1969年の一年で8つの州において、死刑合憲の判決がだされている。Arthur J. Goldberg and Alan M. Dershowitz, *op. cit.*, p. 1774, note 6.
- (12) *ibid.*, p. 1775, note 7; *Sims v. Eyman*, 405 F. 2d 439 (9th Cir. 1969); *Segura v. Patterson*, 402 F. 2d 249 (10th Cir. 1968); *Powers v. Hauck*, 399 F. 2d 322 (5th Cir. 1968) etc.
- (13) *Powell v. Texas* (1968) 392 U.S. 514; *Robinson v. California* (1962) 370 U.S. 660; *Trop v. Dulles* (1958) 356 U.S. 86; *Louisiana ex rel. Francis v. Resweber* (1947) 329 U.S. 459; *Badders v. U.S.* (1916) 240 U.S. 391; *Weems v. U.S.* (1910) 217 U.S. 349; *Howard v. Fleming* (1903) 191 U.S. 126; *O'Neil v. Vermont* (1892) 144 U.S. 323; *In re Kemmler* (1890) 136 U.S. 436; *Wilkerson v. Utah* (1878) 99 U.S. 130.
- (14) *Trop v. Dulles* (1958) 356 U.S. 86; *Louisiana ex rel Francis v. Resweber* (1947) 329 U.S. 459; *In re Kemmler* (1890) 136 U.S. 436.
- (15) *Trop v. Dulles*, *op. cit.*; *Arthur and other*, *op. cit.*, p. 1781.
- (16) *Wilkerson v. Utah*, *op. cit.*
- (17) *In re Kemmler*, *op. cit.*
- (18) *Louisiana ex rel. Francis v. Resweber*, *op. cit.*

第七章 あとがき

以上は、はしがきでものべたように、アメリカ憲法修正条項に規定されている、刑事手続の概略であるが、一つ一つの問題にはさらにきめの細かな検討が必要であるが、それは一面では訴訟法上の問題でもあり、たとえば証拠法則のような、ち密な理論展開は専門外でもあるから、自ら問題のほりさげに限界はある。しかしながら、やはり、これらの条項が、日本国憲法の刑事手続諸条項の母法ともなっているのであるから、今後一層深い研究を続けたいと考えている。

The Criminal Procedure Clauses in American Constitutional Law

Seiichi Nakahara

In the amendments of American constitutional law first 10 are usually called the Bill of Rights. Five amendments in the Bill of Rights state the guarantees of the right of people for the criminal procedure.

The 4th Amendment, in the first, states that the unreasonable searches and seizures shall be prohibited and no warrants shall issue, but upon probable cause, supported by Oath or affirmation; second, the 5th Amendment involves the matters of the grand jury, double jeopardy, self-incrimination and the due process of law; third, the 6th Amendment states to the rights for the people in the judicial trial that are the rights "to a speedy and public trial by an impartial jury, to be informed of the nature and cause of the accusation, to be confronted with the witnesses against him, and to

have the assistance of counsel”; forth; the 7th Amendment states the guarantees of the rights of trial by jury in civil procedure; and the last, 8th Amendment states that “Excessive bail shall not be required, nor excessive fines imposed, nor cruel and unusual punishments inflicted”.

Reading to these, we can understand the fact that is undoubtedly in close connection with the criminal procedure clauses of Japanese constitutional law. Therefore, we must have enough comprehension for the criminal procedure in these amendments. And such comprehension is useful for the study of the criminal procedure clauses in Japanese constitutional law.